

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県		市町村類型	特例市	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)				
					財政健全化等	×	歳入総額	101,397,388	91,509,700	実質収支比率	6.2	6.5					
市町村名	所沢市		地方交付税種地	2-10	財源超過	×	歳出総額	97,293,396	87,308,371	經常収支比率	94.5	94.0					
					首都		歳入歳出差引	4,103,992	4,201,329	(1)	(100.8)	(100.6)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	544,674	480,619	標準財政規模	57,355,651	57,543,630					
					中部	×	実質収支	3,559,318	3,720,710	財政力指数	0.95	0.95					
人口	22年国調(人)	341,924	産業構造 (5)		中部	×	単年度収支	-161,392	1,210,405	公債費負担比率	9.0	10.2					
	17年国調(人)	336,100			過疎	×	積立金	2,064,138	564,800	健全化判断比率	-	-					
	増減率 (%)	1.7			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	343,083	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	2,739,995	561,153	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	338,959		第1次	2,069	2,449	指数表選定		実質単年度収支	-837,249	1,214,052	実質公債費比率	2.4	3.2			
	26.01.01(人)	342,925	第2次					基準財政収入額	40,139,130	39,596,593	資金不足比率 (4)						
	うち日本人(人)	339,024			29,694	33,771			基準財政需要額	41,778,774		41,626,863					
	増減率 (%)	0.0		20.6	21.3			標準税収入額等	52,060,291	51,463,682							
	うち日本人 (%)	-0.0	第3次	112,303	116,998			經常経費充当一般財源等	55,694,830	55,039,260							
面積 (km ²)	72.11			78.0	73.9			歳入一般財源等	74,797,457	66,777,819							
人口密度 (人/km ²)	4,742																
世帯数 (世帯)	141,225																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	57,190,577	58,002,262						
	市区町村長	1	10,290		一般職員	1,779	5,778,192	3,248	うち公的資金	48,514,717	49,467,088						
	副市区町村長	2	8,760		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	19,006,990	19,164,432						
	教育長	1	7,810		うち技能労務職員	236	862,108	3,653	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	6,600		教育公務員	43	166,502	3,872	土地開発基金現在高	100,000	100,000						
	議会副議長	1	5,800		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,476,310	3,152,167						
	議会議員	34	5,600		合計	1,822	5,944,694	3,263	財政調整基金	-	-						
					ラスバイレス指数			101.8		減債基金	-	-					
										その他特定目的基金	5,420,305	2,412,982					
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	団体名	(3)
(1)	一般会計	(3)	所沢市交通災害共済特別会計	(7)	所沢市水道事業会計	(10)	埼玉県西部消防組合	(11)	所沢市土地開発公社								
(2)	所沢市所沢都市計画事業狭ヶ丘土地区画整理会計	(4)	所沢市国民健康保険特別会計	(8)	所沢市下水道事業特別会計			(12)	ワルツ所沢								
		(5)	所沢市介護保険特別会計	(9)	所沢市病院事業会計			(13)	所沢市公共施設管理公社								
		(6)	所沢市後期高齢者医療特別会計					(14)	所沢市文化振興事業団								
								(15)	埼玉西部食品流通センター								

(注釈) 1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	51,431,945	50.7	47,700,411	86.3	普通税	46,973,407	91.3	374,773	議会費	677,914	0.7	22,801	661,114
地方譲与税	564,244	0.6	564,244	1.0	法定普通税	46,973,407	91.3	374,773	総務費	12,279,769	12.6	82,070	11,229,621
利子割交付金	90,697	0.1	90,697	0.2	市町村民税	25,150,352	48.9	374,773	民生費	44,992,306	46.2	681,141	24,095,943
配当割交付金	409,883	0.4	409,883	0.7	個人均等割	585,331	1.1	-	衛生費	11,594,693	11.9	1,497,360	9,832,504
株式等譲渡所得割交付金	250,714	0.2	250,714	0.5	所得割	21,397,322	41.6	-	労働費	181,168	0.2	5,076	107,584
地方消費税交付金	3,237,060	3.2	3,237,060	5.9	法人均等割	780,402	1.5	-	農林水産業費	318,165	0.3	-	249,838
ゴルフ場利用税交付金	23,312	0.0	23,312	0.0	法人税割	2,387,297	4.6	374,773	商工費	1,047,876	1.1	74,320	981,775
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	19,431,849	37.8	-	土木費	7,041,407	7.2	2,340,242	5,506,910
自動車取得税交付金	109,354	0.1	109,354	0.2	うち純固定資産税	19,229,522	37.4	-	消防費	4,184,031	4.3	206,892	3,983,679
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	305,574	0.6	-	教育費	8,160,825	8.4	777,864	7,290,161
地方特例交付金	247,149	0.2	247,149	0.4	市町村たばこ税	2,085,632	4.1	-	災害復旧費	-	-	-	-
地方交付税	1,796,729	1.8	1,622,341	2.9	鉱産税	-	-	-	公債費	6,815,242	7.0	-	6,754,336
普通交付税	1,622,341	1.6	1,622,341	2.9	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
特別交付税	174,177	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	211	0.0	-	-	目的税	4,458,538	8.7	-	歳出合計	97,293,396	100.0	5,687,766	70,693,465
(一般財源計)	58,161,087	57.4	54,255,165	98.2	法定目的税	4,458,538	8.7	-					
交通安全対策特別交付金	42,745	0.0	42,745	0.1	入湯税	-	-	-					
分担金・負担金	934,628	0.9	-	-	事業所税	727,004	1.4	-					
使用料	1,415,195	1.4	217,487	0.4	都市計画税	3,731,534	7.3	-					
手数料	633,137	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	15,362,226	15.2	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	458,828	0.5	458,828	0.8	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	5,409,706	5.3	-	-	合計	51,431,945	100.0	374,773					
財産収入	3,998,579	3.9	126,103	0.2									
寄附金	7,472	0.0	-	-									
繰入金	3,965,749	3.9	-	-									
繰越金	4,201,329	4.1	-	-									
諸収入	1,435,007	1.4	146,307	0.3									
地方債	5,371,700	5.3	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	3,670,000	3.6	-	-									
歳入合計	101,397,388	100.0	55,246,635	100.0									

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率 現・計	合計 98.0 91.8	98.0 91.7
(%)	市町村民税 97.7 90.4	97.5 90.1
	純固定資産税 98.2 92.6	98.2 92.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	12,443,956	実質収支	-415,078
下水道	2,176,894	再差引収支	-3,341,861
病院	384,380	加入世帯数(世帯)	55,970
上水道	5,332	被保険者数(人)	93,703
工業用水道	-	被保険者	94
国民健康保険	4,203,188	1人当り	76
その他	5,674,162	保険税(料)収入額	76
		国庫支出金	251
		保険給付費	251

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	49,683,838	51.1	30,923,611	30,784,530	52.3
人件費	16,852,598	17.3	15,700,863	15,562,906	26.4
うち職員給	11,738,406	12.1	10,651,279	-	-
扶助費	26,015,998	26.7	8,468,412	8,467,288	14.4
公債費	6,815,242	7.0	6,754,336	6,754,336	11.5
元利償還金	6,814,805	7.0	6,753,899	6,753,899	11.5
内 うち元金	6,183,385	6.4	6,132,775	6,132,775	10.4
内 うち利子	631,420	0.6	621,124	621,124	1.1
一時借入金利子	437	0.0	437	437	0.0
その他の経費	41,921,792	43.1	37,455,968	24,910,300	42.3
物件費	14,611,248	15.0	12,153,716	10,796,187	18.3
維持補修費	1,053,213	1.1	996,632	996,632	1.7
補助費等	10,300,460	10.6	9,282,898	7,017,153	11.9
うち一部事務組合負担金	3,826,445	3.9	3,826,445	3,791,716	6.4
繰出金	9,877,350	10.2	8,989,874	6,100,328	10.4
積立金	6,079,521	6.2	6,032,848	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,687,766	5.8	2,313,886	-	-
うち人件費	133,861	0.1	121,053	-	-
普通建設事業費	5,687,766	5.8	2,313,886	-	-
うち補助	1,007,926	1.0	44,147	-	-
うち単独	4,653,986	4.8	2,243,885	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	97,293,396	100.0	70,693,465	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成26年度 埼玉県所沢市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 7 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 一般会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes a summary row for 一般会計等(純計).

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余額(不足額)(実質収支), 一般会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考. Includes a summary row for 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余額(不足額)(実質収支), 一般会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 備考. Includes a summary row for 一部事務組合等.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 一般会計等繰入金見込額, 備考. Includes a summary row for 地方公社・第三セクター等.

地方公共団体が 25%以上出資している法人又は 財政的支援を行っている法人を記載している。地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table with multiple columns: 区分, 実質公債費比率(千円・%), 将来負担比率(千円・%), 内訳, 健全化判断比率, 実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率. Includes detailed breakdowns of debt and future liabilities.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

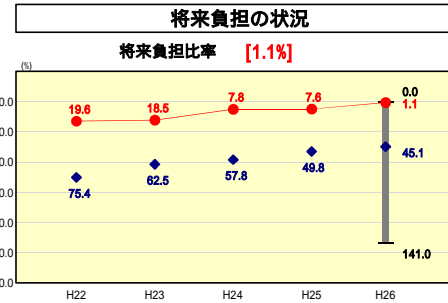
埼玉県所沢市

人口	343,083	人(H27.1.1現在)			
うち日本人	338,959	人(H27.1.1現在)			
面積	72.11	km ²			
歳入総額	101,397,388	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	97,293,396	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	3,559,318	千円	実質公債費比率	2.4	%
標準財政規模	57,355,851	千円	将来負担比率	1.1	%
地方債現在高	57,190,577	千円			
			市町村類型	H22 特例市 H23 特例市 H24 特例市	
			(年度毎)	H25 特例市 H26 特例市	



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

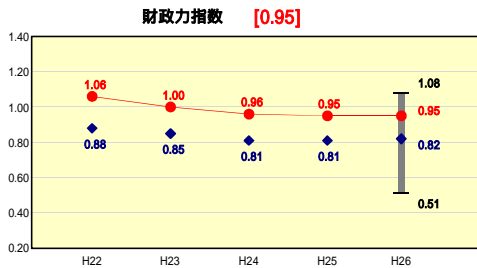


類似団体内順位 9/40 全国平均 45.8 埼玉県平均 31.5

将来負担比率の分析

昨年度と比較して、6.5ポイント減少した。類似団体平均や全国平均・県平均を大幅に下回った。これは、将来負担額の減少が充当可能額の減少を上回った結果、比率の分子となる将来負担額が大幅に減少したことによるものである。今後についても、公営企業繰入見込額の減少を見込んでおり比率は減少していくものと考えている。引き続き、後年度の過重な負担とならないよう、地方債の借入れ等に留意しながら、健全な財政運営に努めてまいりたい。

財政力

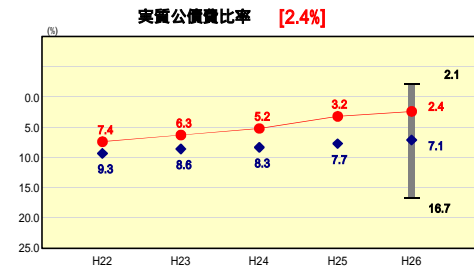


類似団体内順位 9/40 全国平均 0.49 埼玉県平均 0.77

財政力指数の分析

昨年同様、0.95となった。平成22年度から8年ぶりに普通交付税交付団体となり、平成24年度から指数は1.0を割っており、今後も生産年齢人口の減少や高齢化に伴う社会保障経費の増加等、指数減少の要因となる課題が少なくない。引き続き歳出抑制や財源確保の取り組みをすすめ財政力の維持に努めていく。

公債費負担の状況

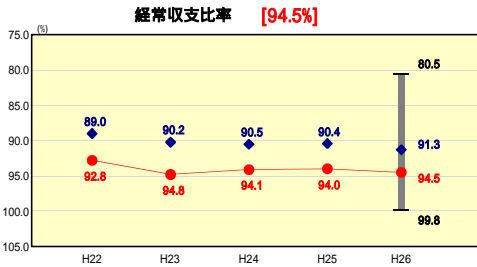


類似団体内順位 6/40 全国平均 8.0 埼玉県平均 5.4

実質公債費比率の分析

昨年度より0.8ポイント減少し、類似団体の中でも低い比率となった。元利償還金の額が市債償還の一部終了により減少したこと、また、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が約2億4千万円減少したこと等により、単年度の比率が昨年度より0.9ポイント低くなったことで今年度の比率が低下した。引き続き、後年度の過重な負担とならないよう配慮しながら、地方債を有効に活用し、健全な財政運営に努めてまいりたい。

財政構造の弾力性

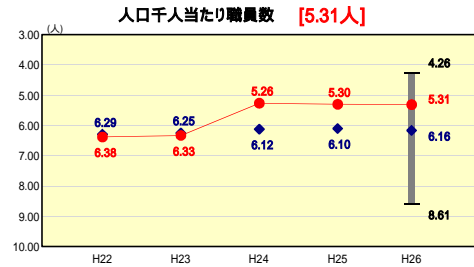


類似団体内順位 31/40 全国平均 91.3 埼玉県平均 92.1

経常収支比率の分析

市税の406,173千円の増などの減少要因もあったものの、扶助費375,703千円の増、繰入金321,470千円の増加などにより、減少した昨年度と比較して0.5ポイント上昇している。全国平均・類似団体平均をともに上回っているとともに、今後も扶助費の増が見込まれることや、人件費に係る比率も比較的高い水準にあるため、事務事業の見直しや適正な職員配置を行うなど経常経費の抑制に努める。

定員管理の状況

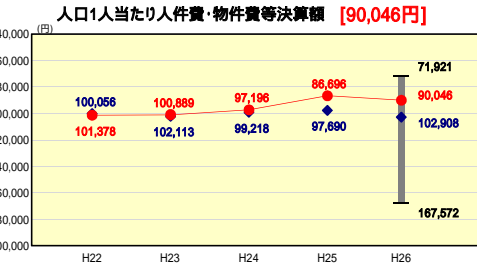


類似団体内順位 7/40 全国平均 6.96 埼玉県平均 5.73

人口千人当たり職員数の分析

前年度から0.01人の増となったが近3年間はほぼ現状維持で推移しており、業務の民間委託をはじめ再任用職員の活用や非正規職員の任用などにより職員数の適正化を図っている。今後も「所沢市定員管理計画」に基づき、将来的な職員の年齢構成、人材の確保を考慮しながら定員管理を行っていく。

人件費・物件費等の状況

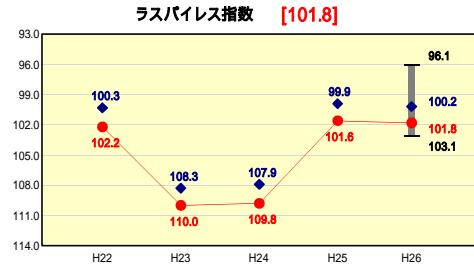


類似団体内順位 8/40 全国平均 119,984 埼玉県平均 97,205

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

人件費の総額の削減の効果が表れてきているものの、委託料の増加、消費税の増税などに伴い物件費が13億2千万ほど増加しており、総額としては増加している。人口1人当たり人件費・物件費は、昨年と同様に県平均を下回っており、より一層の経費の抑制に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 34/40 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析

前年度の101.6から0.2ポイント増の101.8となったが、職員給与については国に準じた給与改定を行い、給与水準の引下げや給与構造改革における経過措置額の段階的引き下げの実施により給与費の削減を図っている。今後も引き続き給与の適正化に努める。

(4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

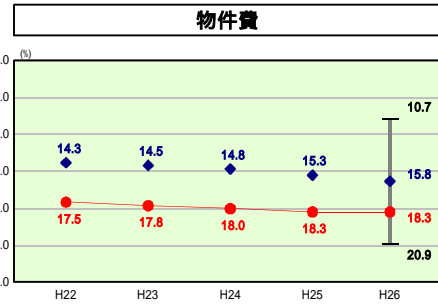
埼玉県所沢市

経常収支比率の分析

人口	343,083	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	338,959	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	72.11	km ²	実質公債費比率	2.4	%
歳入総額	101,397,388	千円	将来負担比率	1.1	%
歳出総額	97,293,396	千円	市町村類型	H22 特例市 H23 特例市 H24 特例市	
実質収支	3,559,316	千円	(年度毎)	H25 特例市 H26 特例市	
標準財政規模	57,365,661	千円			
地方債現在高	57,190,577	千円			

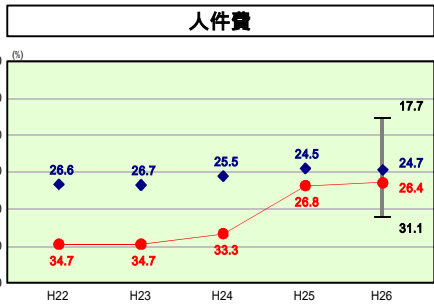
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



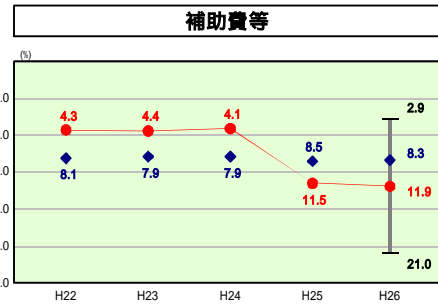
物件費の分析概

物件費に係る経常収支比率は昨年と同率となった。全国平均に比べ高止まりしているのは所沢市民間委託化推進計画に基づき、業務の民間委託化を行ったためである。



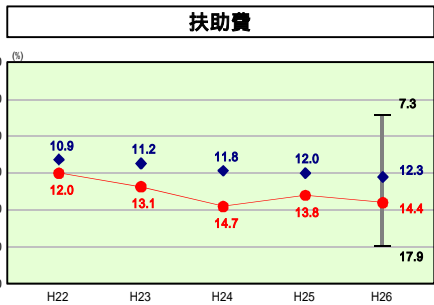
人件費の分析概

給料、退職手当組合負担金の減少により人件費充当一般財源等が減少したため前年度比0.4ポイントの減となった。



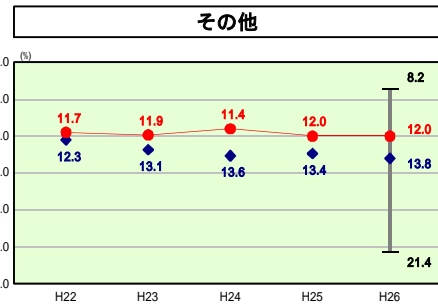
補助費等の分析概

消防一部事務組合への負担金の増加等により補助費等の充当一般財源等が約2.9億円増加したため、前年度比0.4ポイントの増となった。



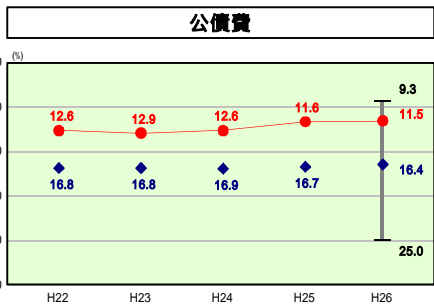
扶助費の分析概

生活保護費や障害者自立支援費の増により、14.2億円の増となったため、前年度より0.6ポイントの上昇となった。今後も生活保護費をはじめとする扶助費の増加が見込まれるが、福祉サービスの水準を維持しつつ、受給資格審査の適正化等を進め、扶助費上昇の抑制に努める。



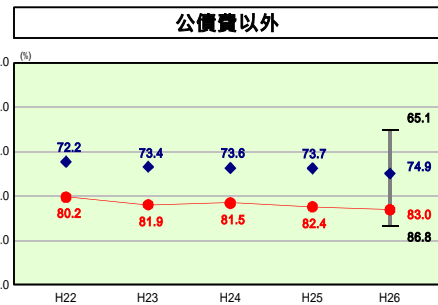
その他の分析概

国民健康保険特別会計への繰出金の増加等により繰出金の充当一般財源等が約3.5億円増加したため、前年度比0.4ポイントの増となった。



公債費の分析概

公債費にかかる経常収支比率は、ここ数年ほぼ横ばいの推移となっている。類似団体と比べて、当市の値は低い水準を維持しており、引き続き世代間負担の公平性に留意しながら、計画的な運用に努めていく。



公債費以外の分析概

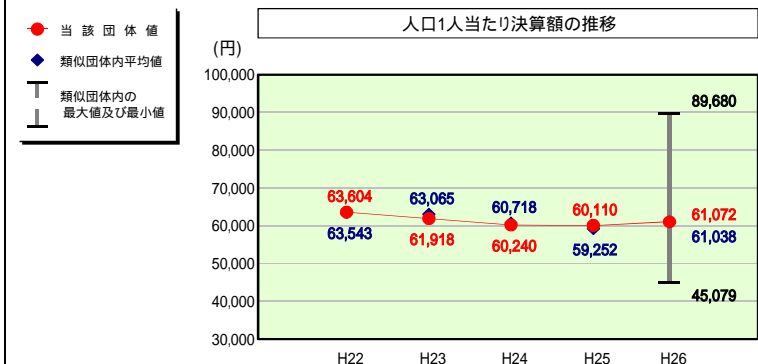
経常収支比率に占める公債費以外の割合については、前年度より0.6ポイント増加した。また、類似団体平均、埼玉県平均を大きく上回った。この要因としては、扶助費及び繰出金の増加が挙げられる。今後とも、歳入の見直しを徹底することにより、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

埼玉県所沢市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



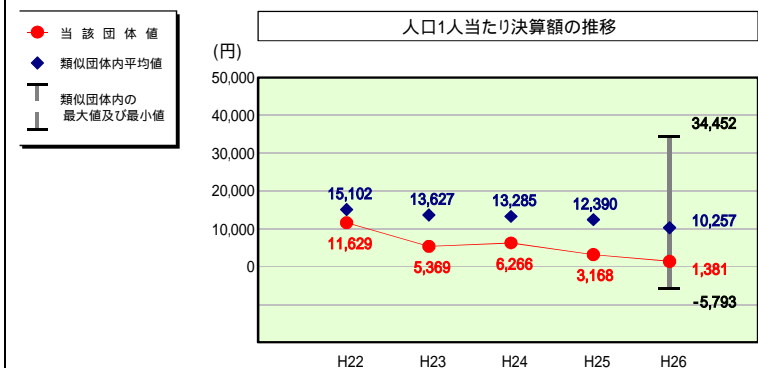
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	16,852,598	49,121	56,720	13.4
賃金(物件費)	1,603,217	4,673	3,493	33.8
一部事務組合負担金(補助費等)	3,179,194	9,267	1,791	417.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	407,565	1,188	1,224	2.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	28	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	533,855	1,556	1,936	19.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	133,861	390	1,163	66.5
退職金	1,757,540	5,123	5,317	3.6
合計	20,952,750	61,072	61,038	0.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.31	6.16	0.85
ラスパイレース指数	101.8	100.2	1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

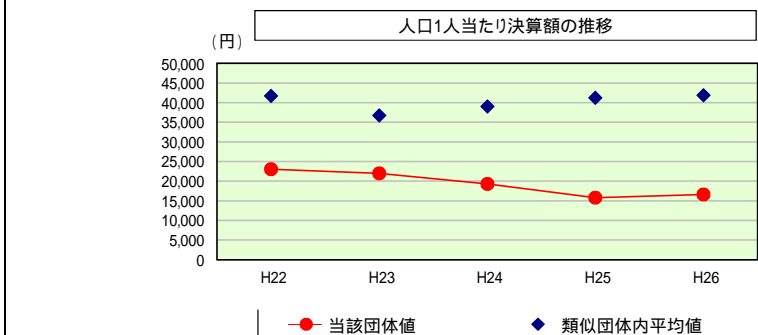


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,814,805	19,863	34,470	42.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	70	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,100,645	3,208	11,503	72.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	88,926	259	452	42.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	231,138	674	1,422	52.6
一時借入金利息 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	414	1	4	75.0
特定財源の額	1,801,224	5,250	8,079	35.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	5,960,887	17,374	29,589	41.3
合計	473,817	1,381	10,257	86.5

平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

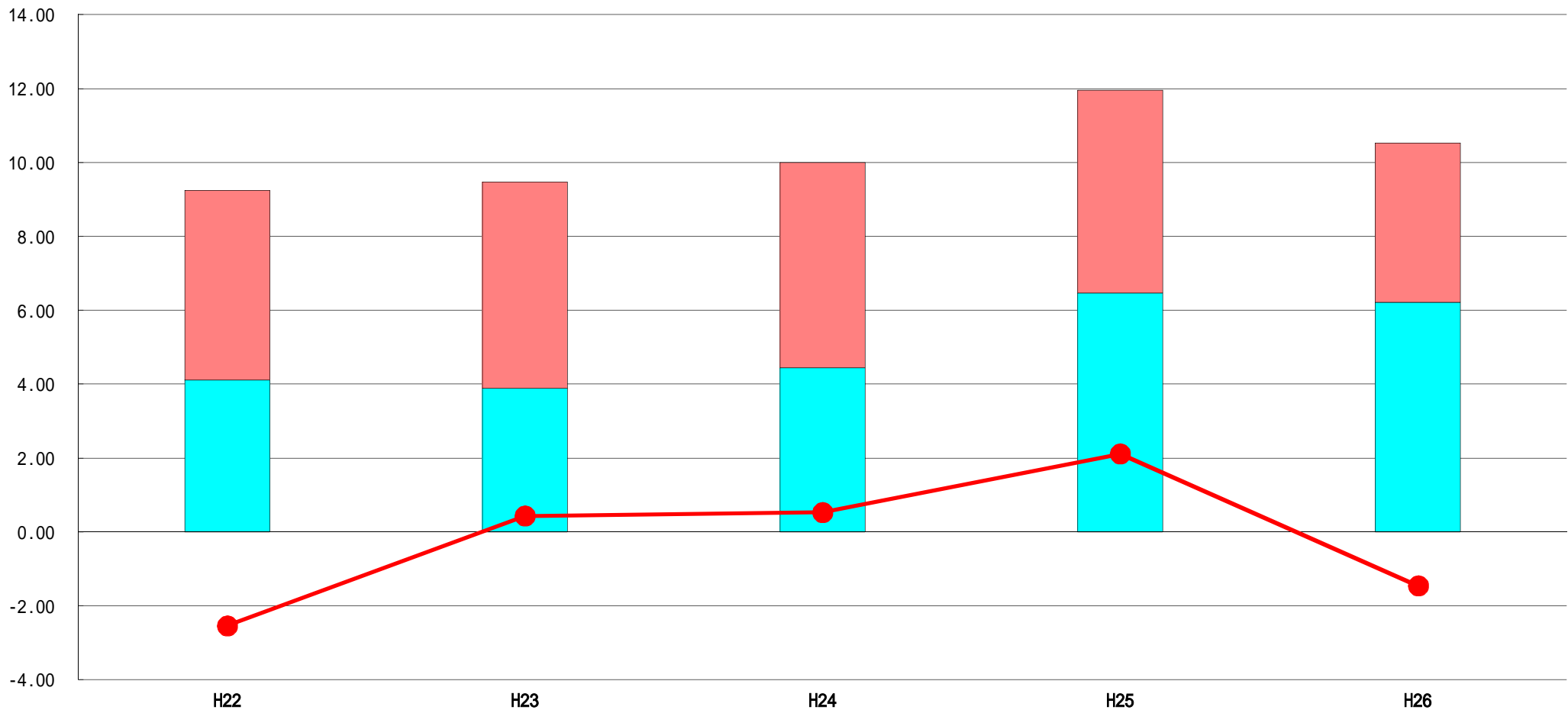
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	7,784,975	23,011	5.9	41,739	1.2	4.7
うち単独分	6,087,992	17,995	29.7	24,625	3.4	33.1
H23	7,438,860	21,970	4.5	36,765	11.9	7.4
うち単独分	5,556,781	16,411	8.8	20,975	14.8	6.0
H24	6,607,179	19,262	12.3	39,052	6.2	18.5
うち単独分	5,451,625	15,893	3.2	21,186	1.0	4.2
H25	5,409,989	15,776	18.1	41,235	5.6	23.7
うち単独分	4,186,449	12,208	23.2	22,086	4.2	27.4
H26	5,687,766	16,578	5.1	41,862	1.5	3.6
うち単独分	4,653,986	13,565	11.1	23,710	7.4	3.7
過去5年間平均	6,585,754	19,319	7.1	40,131	0.0	7.1
うち単独分	5,187,367	15,214	1.1	22,516	1.1	2.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成26年度

埼玉県所沢市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		5.14	5.58	5.56	5.48	4.32
 実質収支額		4.11	3.89	4.44	6.47	6.21
 実質単年度収支		2.54	0.43	0.53	2.11	1.46

分析欄

財政調整基金残高は基金の取り崩しにより近年減少傾向にある。標準財政規模に対する残高割合は前年度から1.16ポイント減少し、4年連続の減となった。

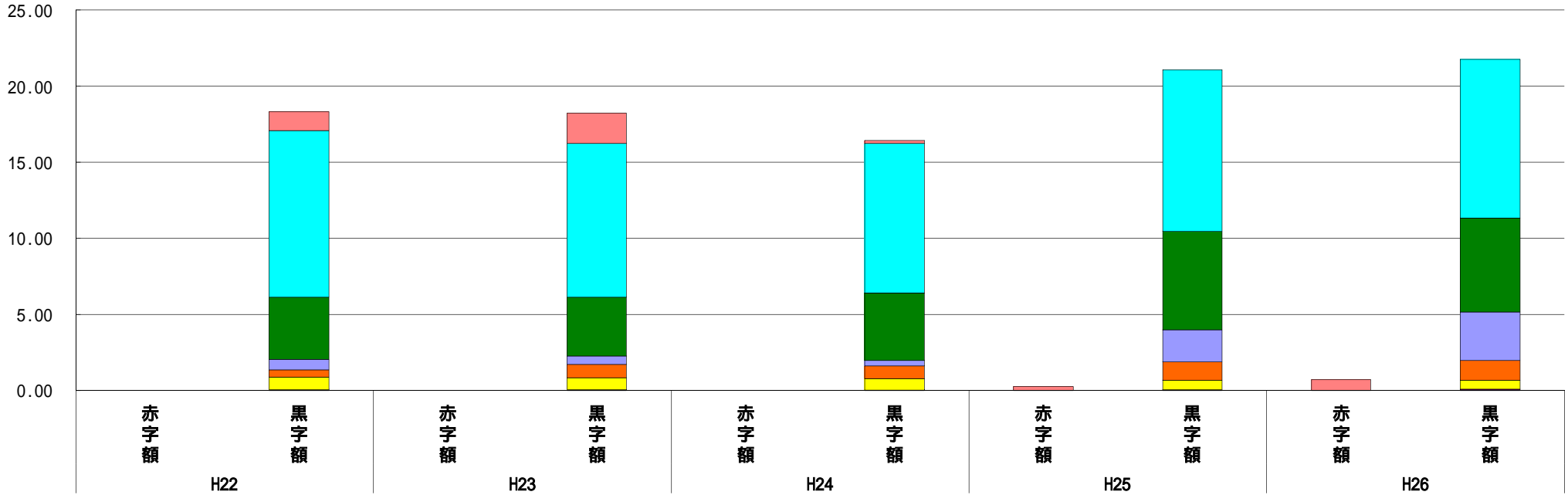
実質収支額の割合は前年度から0.26ポイント減となったが引き続き6%を超える数値となった。これは前年度からの繰越金が影響しているもので、平成26年度の実質単年度収支は8.4億円となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成26年度

埼玉県所沢市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
所沢市国民健康保険特別会計		1.23	1.99	0.19	0.27	0.72
所沢市水道事業会計		10.98	10.11	9.83	10.61	10.41
一般会計		4.07	3.87	4.43	6.46	6.19
所沢市下水道事業特別会計		0.69	0.53	0.36	2.12	3.18
所沢市介護保険特別会計		0.49	0.90	0.85	1.21	1.29
所沢市病院事業会計		0.80	0.78	0.73	0.62	0.58
所沢市後期高齢者医療特別会計		0.02	0.03	0.02	0.02	0.07
所沢市交通災害共済特別会計		0.01	0.02	0.02	0.03	0.03
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		0.04	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

国民健康保険特別会計においては赤字となったが、他の一般会計等及び特別会計の実質赤字及び公営企業会計の資金不足は生じておらず、すべて黒字となっている。

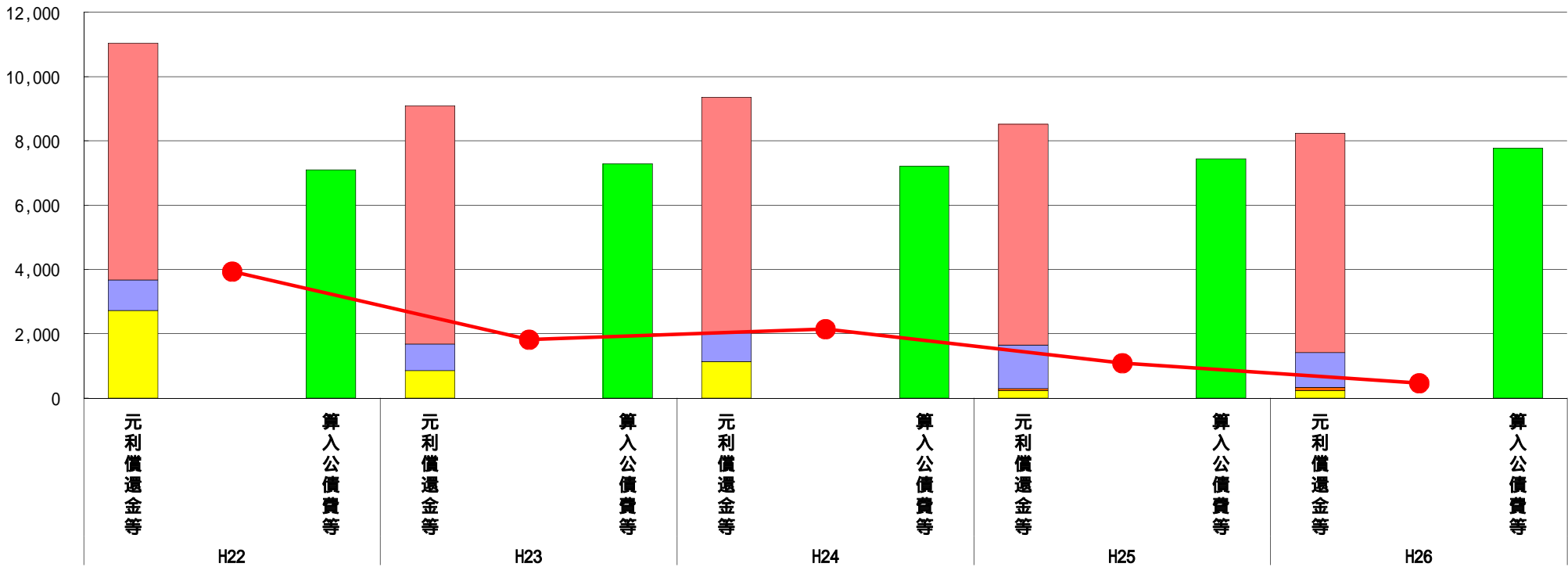
今後については、すべての会計において黒字を計上し、より一層健全な財政運営となるよう、引き続き努めていく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

埼玉県所沢市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		7,358	7,418	7,325	6,878	6,815
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		952	824	894	1,345	1,101
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	66	89
	債務負担行為に基づく支出額		2,721	854	1,135	231	231
	一時借入金の利子		-	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		7,097	7,280	7,206	7,435	7,763
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,934	1,816	2,148	1,085	473

分析欄

市民文化センター建設事業債等の償還満了により、元利償還金が約6千万円減少、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が約2億4千万円減少した。
これらの理由により、実質公債費比率の分子が減少した。

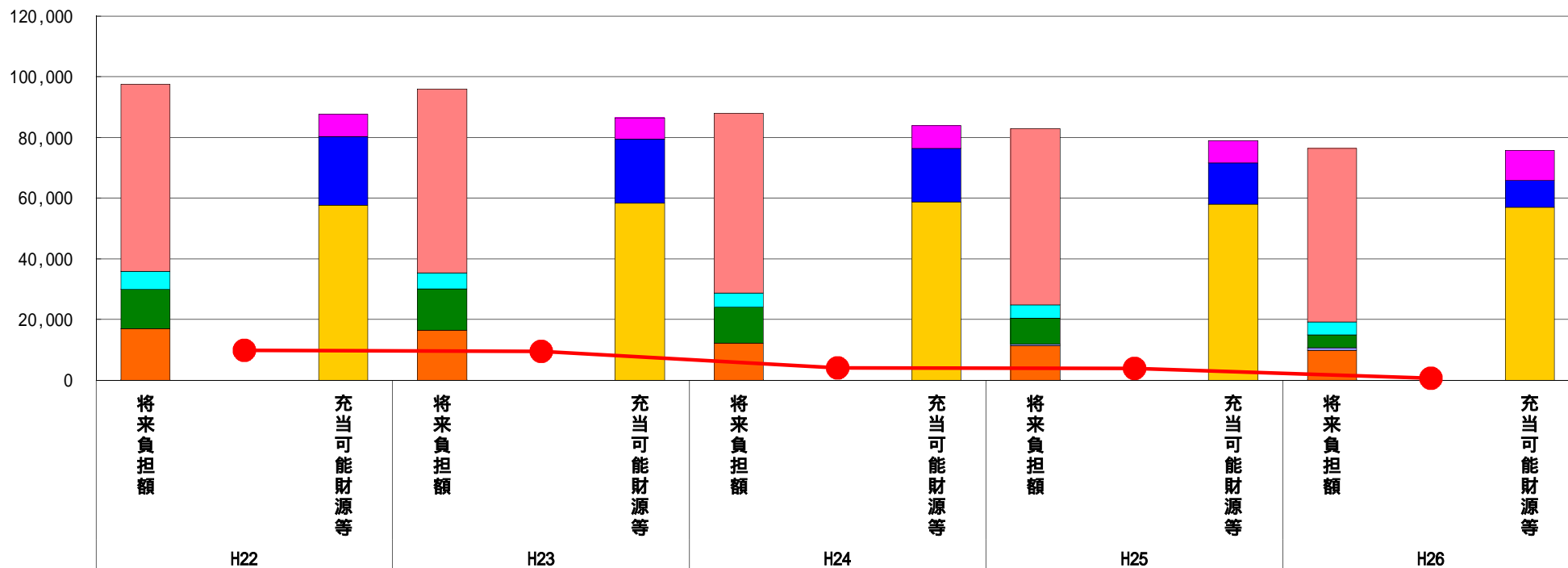
平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

埼玉県所沢市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		61,637	60,554	59,268	58,002	57,191
	債務負担行為に基づく支出予定額		6,025	5,270	4,549	4,446	4,262
	公営企業債等繰入見込額		12,807	13,608	11,824	8,507	4,267
	組合等負担等見込額		-	-	-	584	834
	退職手当負担見込額		17,063	16,554	12,301	11,319	9,856
	設立法人等の負債額等負担見込額		3	2	3	1	1
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		7,321	7,071	7,544	7,194	9,890
	充当可能特定歳入		22,753	21,033	17,678	13,715	8,876
	基準財政需要額算入見込額		57,602	58,373	58,719	57,978	57,031
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,860	9,511	4,005	3,973	613

分析欄

市民文化センター建設事業債等の償還満了により、地方債現在高が約8億1千万円、下水道事業の市債残高が減少したことにより公営企業繰入見込額が約42億4千万円減少、また、国の基準に準じた退職手当支給率の引き下げに伴い退職手当負担見込額が約14億6千万円減少したこと等によって将来負担額(A)は64億5千万円の減少となった。

一方、将来負担額から差し引く充当可能財源等(B)については、市有地売却収入を基金に積立てたことにより基金残高が約27億円の増、一方、都市計画税収の充当可能見込額の減少により充当可能特定歳入は約48億4千万円減少したことにより、差引きで30億9千万円の減少となった。

将来負担額(A)の減少が充当可能額(B)の減

平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。